



海事振興連盟

丸亀タウンミーティング

日時: 令和元年5月18日(土)

午前10時～午前12時

場所: 香川県丸亀市

オークラホテル丸亀2階「鳳凰の間」

■開会

事務局 激励メッセージを披露(別掲リスト参照)。

出席国会議員を紹介。衛藤征士郎衆議院議員(会長)、小川淳也衆議院議員、大野敬太郎衆議院議員、山本博司参議院議員、江島潔参議院議員、赤池誠章参議院議員、三宅伸吾参議院議員、磯崎仁彦参議院議員、村上誠一郎衆議院議員(副会長)代理(村上信太郎秘書)。

■主催者あいさつ

衛藤会長 目の前には、SO_x規制強化への対応をはじめ、韓国政府の自国造船業への支援に対するWTOへの提訴問題、外航・内航海運にかかる税制の問題などがある。特に外航では、トン数標準税制が非常に大きな問題としてのしかかっている。そのほか、TPP11、日EU経済連携協定などもあり、世界のシングルマーケットにおいて、スクラッチで、この競争に勝ち残らなければならないという状況である。本日は、現場の皆様の意



見、あるいは要請や提言を承り、しっかりと国の政策に反映していくべく取り組みたい。

■ 来賓ごあいさつ

浜田香川県知事 香川県の海上輸送は、四国の中でも高いシェアを占めており、海上輸送の拠点となる港湾の整備は、必要不可欠な状況にある。今後も、本県が四国の物流ターミ

ナルとして、地域経済の活性化に大きく貢献できるよう全力で取り組んでまいりたい。

梶丸亀市長 近年では、(地域に立地する)日本一の造船所が日本一のドックを建設するなど、まさに海とともに発展してきた丸亀市であると実感している。皆様に「海事都市」と言っていただけに相応しい丸亀市となれるよう、これからも努力してまいりたい。

■ 意見交換会(議事進行:大野座長)

福村香川県海運組合理事長 ①若年船員の確保・育成のために船員の働き方改革、②老朽船舶の代替建造を促進させるために「船舶の買換特例制度」および「地球温暖化対策税の還付措置」の期限延長、③SOx規制への万

全の対策、④カボタージュ制度の堅持をお願いする。また、海の日を制定当初の7月20日に戻していただくよう、お願い申し上げる。

堀川香川県旅客船協会会長 海上輸送の維持のために「船舶の買換特例制度」および「地球温暖化対策税の還付措置」の延長、また離島住民の生活を守るために離島航路補助制度の堅持をお願いする。さらに、海の日の固定化もお願いしたい。

檜垣日本造船工業会企画委員会副委員長 海事産業の発展のためには、日本海運の競争力強化とそれに伴う国内造船所への重点的な発注が重要であるため、引き続き海運税制の維持・拡充に向けた取り組みをお願いする。また、海の日を7月20日に固定し、海洋国家日本の礎の日とするようお願い申し上げる。

眞砂日本中小型造船工業会理事 中小型造船業界は、地域の基幹産業として、地域経済と雇用に多大な貢献をしてきたと自負している。老朽化した内航船の代替建造を促進するなど、中小型造船業界のための産業振興をお願いする。また、海の日を7月20日に固定化できるようお願い申し上げる。

神原日本造船協力事業者団体連合会四国支部長 造船現場では現在、人手不足が深刻化しており、本年4月から始まった特定技能が円滑に運用されるようお願いしたい。また官公庁船の発注や国内建造の促進により、新造船需要の創出を要望する。さらに、将来にわたる海事産業進展のため、海の日を7月20日に固定化することをお願いする。

中尾香川県立多度津高等学校主任 本校が昨年度から開始した「造船コース」には、学校だけでなく、引き続き行政と造船関係者の協

力が必要不可欠。現在は生徒や保護者、中学生に少しでも造船に興味を持ってもらい、本校の造船コースを知ってもらうための取り組みを行っている。

端村四国港運協会会長 高松港、徳島小松島港および坂出港での、大型クルーズ船に対応した岸壁の延長並びに恒久的な受け入れ施設の整備へのご支援をお願いしたい。また、海からの多大なる恩恵に感謝するため、祝日海の日を固定化をお願いする。

國時香川県倉庫協会会長 令和2年度税制改正要望については、倉庫業における「倉庫用建物等の割増償却」「倉庫等に係る固定資産税および都市計画税の課税標準の特例措置」の延長を重点項目とさせていただいている。

倉庫協会としても関係団体とともに、海事業の重要性・魅力の発現やPR、海の日固定化に向けての諸活動に対応してまいる。

磯田日本船舶協会副会長 海運税制については、「外航船舶の圧縮記帳（買替特例）」および「国際船舶に係る登録免許税の特例措置」の延長、学校教育において海事業の重要性が取り上げられること、ならびに海運業界の環境保全に係る取り組みへの理解醸成に引き続きのご支援をお願いしたい。また、海の日

の固定化をお願いする。

内海船舶整備共有船主協会専務理事 現在の政策目標である「安定的輸送の確保」と「生産性向上」を達成するために、船主の立場に立った利用しやすい制度に改善していただきたい。また、海の日意義が広く国民に定着していくためには、固定化が必要だと思っている。

立川全日本海員組合中央執行委員 後継者の確保・育成問題について、日本人船員の確保・育成を具現化するための諸施策の立案と実施をはじめ、海技教育機関の維持・定員拡大、若者が船員職業に魅力を感じる広報活動の推進をお願いしたい。また、海の日固定化に向けた強力な取り組みをお願いする。

伊藤日本海事広報協合理事長 当協会は海洋・海事教育の充実として、船との出会い事業、副教材等の提供、中学生のキャリア教育などを展開しているので、今後もお力添えをお願いしたい。また、海の日を7月20日に固定化できるようお願いする。

山本日本海洋少年団連盟理事長 現在、香川県には活動を行っている団がないため、その設立に向けて是非ご協力いただきたい。そして海事思想普及のための媒体として、海洋少

年団を大いに活用していただきたい。

■海事行政の対応

水嶋国土交通省海事局局長 SO_x規制への対応については、実際に規制適合油を使用する際に必要となる対策や注意事項をまとめた手引書を策定し、4月に周知している。内航船員の働き方改革については、労働環境を改善する時、追加的に必要となるコストを荷主に適正に負担していただくような取引環境の改善も図っていく必要があるだろう。次に造船業の人材育成に関しては、造船集積地域で造船教育の強化、充実が図られてきており、今後も優秀な若者が造船業界に入ってくれるよう、取り組みを進めたい。

海谷国土交通省港湾局審議官 高松港および徳島小松島港、坂出港への大型クルーズ船の受け入れ環境の整備については、寄港状況なども踏まえた上で必要な対応を検討したい。

多田国土交通省総合政策局参事官 2020年度税制改正における倉庫税制の延長について、本税制は物流倉庫の効率化を促進するために大変重要な政策税制だと考えている。業界の要望に応え、延長が実現するよう全力で



取り組んでまいりたい。

岡内閣府総合海洋政策推進事務局参事官 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業として、今年も先生方のご尽力を賜り50億円を確保することができた。島民がフェリー・旅客船を利用した場合の運賃低廉化など4本柱で施策を進めており、離島航路の維持・活性化に貢献していきたい。

■出席国会議員コメント

赤池参議院議員 海事産業は、歴史や伝統、文化などの面からもわが国の中核でなくてはならないもの。引き続き衛藤会長のもとで、海事振興連盟の一員として全力で取り組むことを約束する。

小川衆議院議員 各団体より要望のあった人材の育成や設備関係、税制については、党派を超えてしっかりと取り組んでまいりたい。海事観光の部分でどのようにポテンシャルを高めていけるのかが非常に重要な論点。受け入れ体制の整備が今後の課題ではないかと考えている。

山本参議院議員 海事産業は、地元の雇用に大きく貢献しており、その影響力は非常に大きい。海事産業の発展が地域の発展にもつながるため、来年度税制改正では海運税制・倉庫税制および予算の確保にしっかりと取り組みたい。

江島参議院議員 各団体からいろいろな要望を拝聴したが、特に人材育成に関しては、外国人の登用や女性の活躍、AI、ロボット化など様々な手段を講じて労働力不足に立ち向

かっている。本日の宿題についても、海事振興連盟としてしっかりと受け止め、取り組んでいくことを改めてお誓い申し上げる。

磯崎参議院議員 地元には今治造船という大きな造船所があり、地域経済、雇用に大きな役割を果たしている。また、瀬戸内海は多島であるため離島航路が住民の足になっているし、観光が大きな資源となっているので港湾整備も重要。そういった様々な問題に皆様と一緒に頑張って取り組んでまいりたい。

三宅参議院議員 本日は、造船業における外国人労働者受け入れ拡大に向けた特定技能の柔軟、円滑な制度運用について要望があった。（外国人労働者の受け入れは）発展途上国への技能移転を促進するとともに、わが国の経済発展にもつながるため、これからも頑張って取り組んでまいりたい。

大野座長 事業者として社会とのエコシステムをいかに構築するかが非常に重要な課題であると改めて感じた。海事産業に関係する全員の意識を統一して、「海事にまつわるエコシステム」を作り上げていくという機運を、このタウンミーティングをきっかけに醸成していければと思っている。

■ 決議採択

海事振興連盟

丸亀タウンミーティング決議

ここ香川県丸亀市は、香川県の海岸線側ほぼ中央部に位置し、北は風光明媚な瀬戸内海国立公園、南は讃岐山脈に連なる山々、陸地部は讃岐平野の一部で、早くから海上交通の要衝として、また、物資の集散地として発展し、特に金刀比羅宮（こんぴらさん）の参道口として大いににぎわっている。丸亀市は、人口約11万人で中讃地域の核として重要な役割を担っており、造船所や船用工業事業所も立地する海事都市である。

丸亀港は中讃地域の中核都市、丸亀市の海の玄関であり、対本州および塩飽諸島を結ぶ海上交通の要衝として重要な位置を占めている。また、丸亀港周辺には、埋立地を中心に、造船、金属、化学、繊維、木材等の各種企業が立地し、一大臨海工業地域を形成するとともに、港湾活動も活発に行われ、外貿船の入港も頻繁になり、中讃地域を代表する総合港湾としての発展が期待されている。香川

県内の重要港湾は、高松港、坂出港の2港であり、この2港が港湾運送事業法に基づく指定港となっている。

他方、香川県をはじめとする四国地区において、中小企業が多数を占める海事産業を巡る状況は全国と同様、厳しい状況にある。内航海運業は、経営基盤が弱く、代替建造や労働力確保等の課題を抱えるなど、経営環境は厳しい状況にある。倉庫業は、人手不足や荷主からのコスト削減の要請など、厳しい状況が続いている。港湾運送業は、大多数が中小企業で経営基盤が脆弱であり、事業環境の整備を図ることが厳しい状況にある。さらに、多くの離島が点在しているが、旅客船事業者においても、人口減少等による利用者の低迷など、厳しい経営状況が続いている。

海洋国家日本の方向性を定める「海洋基本法」に基づき昨年度より「第3期海洋基本計画」による「新たな海洋立国への挑戦」がスタートしている。これにより、我が国にとって重要な役割を担う海事産業の振興や学校教育の場における海洋・海事教育の推進をはじめとした多様な取組みが求められている。

このような状況の中、海事振興連盟は、本日丸亀市において、タウンミーティングを開

催し、関係者から広く現地の実情を伺い、今後の海運、造船、港運、倉庫など海事産業の課題や要望について、広く議論を行った。その結果、当連盟は、多くの課題、要望に対し、今後とも全力で取り組まなければならないという思いを新たにしたい。

今回のタウンミーティングにおける議論を通じ、当連盟は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、産業競争力の強化、海事教育の推進、新たな人材の育成などに、政、官、民が一体となって取り組むこととした。

また、「海洋国家日本」の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、以下の項目の実現に全力で取り組むことを決議する。

記

1 海の日を7月20日に固定化

7月20日は本来の制定の趣旨に加え排他的経済水域200海里がわが国に帰属する契機となった「国連海洋法条約」がわが国において発効した日（1996年）であ



る。さらには2007年には7月20日に「海洋基本法」が施行され、わが国が新たな海洋立国を目指すことを宣言した日でもある。

今年も「海の日」に全国各地で様々な関連行事が開催される予定であり、今後さらに海の日の意義を国民に広くアピールし、海洋国家日本の礎の日とするため、2020年東京五輪大会の翌年から海の日

を固定化すべきである。

2 内航海運の活性化等

内航海運は、我が国の暮らしや生活に欠くことのできない物流の大動脈であるものの、依然として、内航船の老齢化率は7割を占めている。このため、老朽船の代替建造を進めていくための船舶共有建造制度や船舶の代替建造に係る税制特例措置を今後も維持・拡充するよう取り組む。

あわせて、内航海運の将来にわたる安定的輸送の確保、生産性向上を目指し、「内航未来創造プラン」の着実な実現を図る。

また、我が国の安全保障及び国内海上貨物の安定輸送のために不可欠なカボタージュ制度については引き続きこれを堅持する。

3 離島航路をはじめとする旅客航路の維持・活性化

旅客航路は、地域住民の移動手段や生活物資輸送のほか、訪日外国人旅行者などの観光利用による地域の活性化にも重要な役割を担っている。さらに、フェリー等は、大規模災害時の広域応援部隊等の緊急輸送手段としても重要な役割を担っている。

あわせて、離島航路は、過疎化・高齢化による輸送人員の減少等によりその運営は極めて厳しい状況下にあり、離島住民の唯一の輸送手段として日々の生活に欠くことのできない離島航路を安定的に確保維持していくため、離島航路補助金の十分な必要額の確保に取り組む。

また、旅客航路の維持・活性化等のため、海事観光分野の取組を加速化させるとともに、訪日外国人をはじめとする観光利用促進のための基盤整備、さらに、モーダルシフトの推進の実現などに取り組む。

4 SO_x（硫黄酸化物）規制強化

船舶の燃料油中の硫黄分濃度を現状の3・5%以下から0・5%以下とする硫黄酸化物（SO_x）規制の強化が2020年1月から開始されることから、現在使用中の高硫黄燃料油より高価な低硫黄の燃料油への転換等が必要となり、多大な影響が予想される。このため、低硫黄燃料油の品質の確保、需給・価格の安定化及び荷主理解等に向けた支援を含め規制強化に円滑に対応できるように適切な対応を求めている。

5 海事関連税制の維持・強化等

令和元年度末に期限を迎える「船舶の買換特例制度（圧縮記帳制度）」、「国際船舶の所有権保存登記等に係る登録免許税の軽減措置」、「地球温暖化対策税の還付措置」、倉庫業における「倉庫用建物等の割増償却」及び「倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置」が引き続き適切かつ十分に講じられるよう求めていく。

また、海洋立国日本を支える造船業の持続的発展のためには、日本海運の競争力強化と、それに伴う国内造船所への重点的発注が必要となるため、海運税制の維持・拡充が図られるよう求めていく。

6 造船業の人材育成等

造船業は、地域経済や雇用に大きく貢献し、また、海上輸送を支えるとともに、艦船など我が国にとって重要な役割を果たす船舶を建造する重要な産業である。地域の将来基盤を支えるため、人材の供給源である工業高校や大学での造船教育等への政府の支援などにより、技能者や技術者の育成に取り組む。

あわせて、昨年3月に改訂された高等学校の学習指導要領で、再び船舶工学が教科に位置付けられたところであるが、今後とも業界が行う工業高校における造船教育の充実に向けた取組への支援を求めていく。

また、人材の確保が困難を増す造船業界にあつては、将来にわたり外国人材の受入れが重要であり、新たに創設された外国人材受入れ制度（特定技能）が本年4月より運用開始されたところであるが、業界のニーズを踏まえた円滑な制度運用が行われるよう求めていく。併せて、技能実習制度の継続と効果的・効率的な運用見直しについても求めていく。

7 海事生産性の向上等

国際競争力を維持・向上させ、日本造船の世界シェアの拡大を通じてGDP 600兆円の実現と地域経済への貢献を図るため、政府の支援などにより、船舶の開発・設計、建造から運航に至る全てのフェーズにおける生産性向上に取り組む。特に、造船現場の生産性向上を図る技術開発への支援を継続するとともに、先進技術を活用した自動運航船の実用化に向けた取り

組みを促進する。

成長市場である海洋開発分野で造船業をはじめとする日本の海事産業が活躍できるように、同分野の技術力を幅広く向上させるよう取り組む。また、政府の支援などのもと、海洋開発関連技術の開発やナショナルプロジェクトの活用に向けた取り組みなどを推進するとともに、第3期海洋基本計画の工程表に基づく施策を推進し、かつ、



オールジャパンでの推進主体を設立するなどの体制整備を求めていく。

このように、現在進められている海事生産性革命（i-Shipping、自動運航船、i-Ocean）の深化に向けて取り組む。また、造船・海洋産業の振興、艦艇・巡視船の造修に係る令和2年度予算概算要求額の満額確保に向けた支援を求めていく。

8 造船業における公正公平な競争環境の整備

日本造船業は国際市場において、政府支援を受けた韓国や中国の造船業と熾烈な競争を続けている。我が国造船業が勝ち抜いていくためには、公正な競争条件を確保することが極めて重要なため、現在、政府は、韓国政府による造船業への助成について、WTO協定に基づく紛争解決プロセスを開始しており、こうした、市場を歪める不公正な支援の是正に強力に取り組んでいくことを求めていく。

9 中小造船業に対する支援

中小造船事業者が経営力向上に向けて取り組む技術開発、環境対策に対する支援を

求めるとともに、内航船代替建造促進、経済協力による巡視船等船舶の供与促進等による需要喚起に取り組む。

10 日本人船員の後継者の確保・育成

我が国において安定的な海上輸送を確保していくためには、日本人船員の確保・育成への国を挙げての取り組みが極めて重要であることから、日本人船員の後継者の確保・育成を具現化するための諸施策の立案と実施に取り組むとともに、船員職業に魅力を感じるような広報活動の推進に加え、女性船員をさらに増加していくには、事業者の積極的な女性船員の雇用を促進するための施策や、船員を職業として選択してもらうための取り組み、女性船員が働き続けられる環境の整備などを、関係者間の連携を図りつつ取り組む。

あわせて、船員に対する住民税減免措置の拡大に向けて取り組むとともに、船員職業の重要性に関する認識度と船員ステータスの向上、後継者の確保を図る観点から、船員に対する政策減税（所得税減免）についても早期実現に取り組む。

また、内航海運においては船員の高齢化



が著しいので、船員教育機関の定員拡大、受入体制の整備や民間短期養成制度の拡充等による就業ルートの拡大、新人船員の就職支援の強化、船内居住環境・労働環境の向上等に取り組む。

11 海賊対策の継続

海運会社は、海賊の脅威に晒されていることから、安全な海上輸送を継続し、世界

経済の発展を維持するためにも、我が国による海賊対処行動の継続とともに、日本船舶警備特別措置法を的確に運用し、関係者が一丸となって海賊行為の根絶に向けた海賊対策を引き続き、着実に実施するよう取り組む。

12 海洋・海事教育の充実等

昨年3月に改訂された高等学校の学習指導要領においても、海事業界の念願であった海洋国家日本における海事産業の重要性についての記載が充実され、学校教育の内容容として従来よりも明確な位置づけとなった。また、一昨年改訂された学習指導要領に基づき、「海事産業の重要性」が盛り込まれた小学校の教科書が本年採択される予定であり、今後更に関係者が連携し、学校教育において海事産業の重要性などが取り上げられるよう積極的に取り組む。

また、海を教育の場として少年少女の健全育成を目指して活動している海洋少年団の強化・活性化に取り組むとともに、各種支援を求めていく。

13 海事関連広報の充実・強化

一般国民に対して、「海」からの恩恵、海事産業の役割に対する理解を深めることは、各般の施策を進める上で重要なことであり、一般国民の理解の増進のため、官民挙げての海事広報活性化協議会による「C to Seaプロジェクト」などの推進に加え、今後とも海事広報の充実・強化に取り組む。

また、海事思想普及のため、海洋少年団の運動周知・活用に取り組む。

14 港湾の整備促進及び機能強化

高松港及び徳島小松島港は、大型クルーズ船に対応した受入環境が整っていないことからコンテナターミナル岸壁に接岸せざるを得ず、コンテナ船との重複を避けるため船社と日程調整をしていることから、別途、大型クルーズ船の対応可能な岸壁の整備等に向けた支援を求めていく。

また、坂出港は、主要バースの老朽化、背後地の不足及び船混み等の問題があるため、大型クルーズ船に対応し港湾の活性化を図るための岸壁の整備に向けた支援を求めていく。

■閉会

以上
令和元年5月18日
海事振興連盟

衛藤会長 私が注目したのは多度津高校の「造船コース」のこと。海事振興連盟としてはこれをしっかりと見守っていきたい。スタートしたばかりであるが、（この造船コースの行方が）わが国海事産業を発展させるカギを握っていると感じている。また、わが国造船業には栄枯盛衰があったわけだが、現在は世界の造船シェアの25%を占めており、これをさらに30%にしていこうという目標は極めて重要である。さらに、財政・税制面での支援体制をしっかりとしていきたいと考えている。（タウンミーティング出席者の発言は、2019年5月27日付の内航海運新聞の記事をもとに作成）

激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（120名）

安倍晋三（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

逢沢一郎
赤澤亮正
秋葉賢也
浅野 哲
あべ俊子
荒井 聡
池田道孝
石井啓一
石川香織
石崎 徹
石田祝稔
石田真敏
石原宏高
伊藤 渉
井上義久
井林辰憲
上野宏史
逢坂誠二
大口善徳
太田昌孝
大塚高司
大西英男
岡島一正
奥野総一郎
小田原潔
鬼木 誠
海江田万里
梶山弘志
加藤寛治
金子俊平

金子万寿夫
金子恭之
神山 裕
神山佐市
亀岡偉民
神田憲次
城内 実
岸 信夫
工藤彰三
小泉進次郎
高村正大
後藤田正純
小林史明
小宮山泰子
近藤和也
斉藤鉄夫
坂井 学
笹川博義
左藤 章
佐藤公治
佐藤ゆかり
塩谷 立
下村博文
新谷正義
新藤義孝
杉田水脈
鈴木淳司
鈴木貴子
関 芳弘
園浦健太郎

武井俊介
武田良太
武部 新
竹本直一
棚橋泰文
谷 公一
谷川とむ
田野瀬太道
玉木雄一郎
津島 淳
辻元清美
土屋品子
渡海紀三郎
とかしきなおみ
富樫博之
長尾 敬
長島昭久
中谷真一
中野洋昌
西岡秀子
西村明宏
西村智奈美
西銘恒三郎
馳 浩
初鹿明博
馬場伸幸
濱地雅一
原田憲治
平沢勝栄
福田達夫

福山 守
藤丸 敏
古川元久
古川 康
古屋圭司
星野 剛
前原誠司
牧 義夫
牧島かれん
松田イサオ
松野博一
松本 純
松本剛明
道下大樹
三ツ林裕巳
三原朝彦
宮内秀樹
宮澤博行
宮路拓馬
務台俊介
森 夏枝
盛山正仁
山田賢司
山本公一
山本有二
吉川 元
吉野正芳
鷲尾英一郎
和田義明

■ 参議院議員（45名）

朝日健太郎
足立敏之
阿達雅志
石井正弘
伊藤孝恵
井上義行
猪口邦子
井原 巧
岩井茂樹
宇都隆史
大島九州男
太田房江

大野元裕
大野泰正
小川克巳
小川勝也
片山さつき
片山虎之助
川田龍平
河野義博
儀間光男
古賀之士
佐々木さやか
佐藤正久

進藤金日子
末松信介
そのだ修光
武見敬三
鶴保庸介
中泉松司
中西祐介
長浜博行
牧山ひろえ
松川るい
溝手顕正
宮沢洋一

室井邦彦
森 まさこ
森本真治
柳田 稔
山田 宏
山谷えり子
山本順三
横山信一
渡辺猛之

以上 165 名